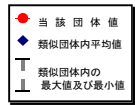


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	702,395人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	692,557人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,411.83km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	312,971,223千円	将来負担比率	48.8%
歳出総額	304,712,112千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市
実質収支	5,353,810千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市
標準財政規模	188,209,181千円		
地方債現在高	428,903,111千円		

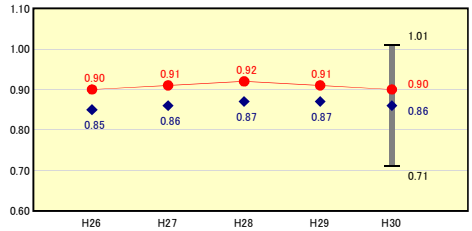


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.90]

類似団体内順位 8/20 全国平均 0.51 静岡県平均 0.79

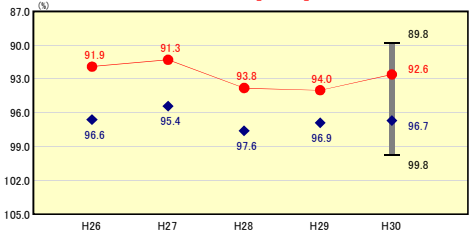


財政力指数の分析欄
 分母となる基準財政需要額のうち、生活保護費をはじめとする社会保障経費が少ないことなどにより、類似団体平均を上回っている。
 30年度は、分子となる市町村民税所得割が県費負担教職員関係事務の権限移譲の影響により増加したことや地方消費税交付金が増加したことに対して、分母となる基準財政需要額の増加が上回ったことで、29年度を0.01ポイント下回り、微減となった。(単年度財政力指数：28年度0.919、29年度0.896、30年度0.894)。
 引き続き課税客体の適正な把握に努め、安定的な財政基盤の維持に努めている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.6%]

類似団体内順位 5/20 全国平均 93.0 静岡県平均 88.5

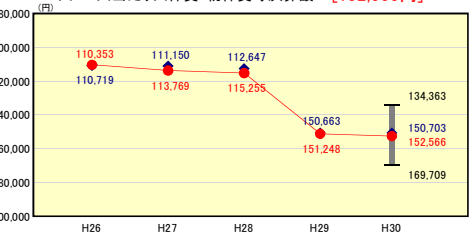


経常収支比率の分析欄
 生活保護費をはじめとする社会保障経費にかかる扶助費が少ないことなどにより類似団体平均を下回っている。
 28年度は公債費などに要する一般財源が減少したものの、経常一般財源が市税や地方消費税交付金などが大幅に減少したことに伴い、27年度と比べ2.5ポイントの増となった。29年度は、市税や地方交付税などの経常一般財源が増加したものの、物件費や県費負担教職員関係事務の権限移譲に伴う経費の増加などにより、0.2ポイントの増となった。30年度は市税や地方消費税交付金などの経常一般財源が増加したことにより、1.4ポイントの減となった。
 扶助費など社会保障関係経費は今後も増加が見込まれるため、行財政改革やア

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [152,566円]

類似団体内順位 11/20 全国平均 132,793 静岡県平均 135,131

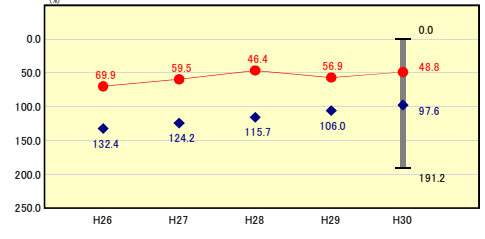


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 26年度は類似団体平均の近似値だったが、27年度は緊急情報防災ラジオ普及や防災必需品備蓄など防災対策に係る物件費などの増により、28年度は、消防救急広域化に係る人件費の増などにより、29年度においても、消防救急広域化に伴い整備した消防総合システム保守などに係る物件費の増などにより、それぞれ類似団体平均を上回った。
 30年度においても、小中学校校務支援システム整備などに係る物件費の増などにより、類似団体平均を上回っている。
 引き続き、行財政改革推進大綱実施計画による事務事業の見直し・統廃

将来負担の状況

将来負担比率 [48.8%]

類似団体内順位 7/20 全国平均 28.9 静岡県平均 13.8

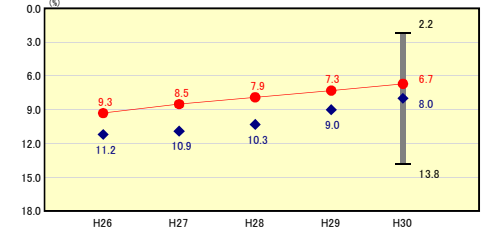


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、下水道事業債残高が少ないことなどを要因として、分子となる将来負担額が少ないことなどから、類似団体平均を下回っている。
 地方債残高が増加しているものの、緊急防災・減災事業債等の交付税措置の高い起債を活用することにより、実質的な地方債残高の圧縮に取り組んでいることや、企業債償還に要する一般会計からの繰出金が減少したことなどにより、近年横ばいで推移している。30年度は小中学校教職員の新陳代謝に伴い退職手当見込み額が減少したことなどから、8.1ポイント減少している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]

類似団体内順位 9/20 全国平均 6.1 静岡県平均 6.3

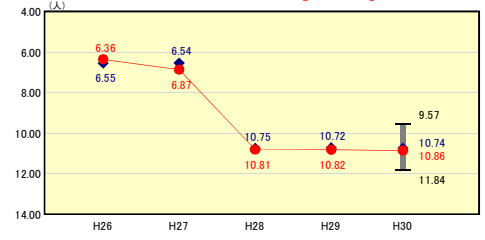


実質公債費比率の分析欄
 借入期間を延長したことによる元利償還金の減少などの影響により、25年度より類似団体を下回っている。
 近年、借入期間延長に伴う元利償還金の減などにより減少傾向で推移しており、30年度においても、分子となる元利償還金の減少や、地方消費税交付金や地方交付税の増加に伴い分母となる財政規模が増となったことなどにより、29年度と比べ0.6ポイントの減となった。今後は、合併特別債や臨時財政対策債の発行による市債残高の累増に伴う元利償還金の増加や権限移譲に係る義務教育職員の退

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.86人]

類似団体内順位 10/20 全国平均 7.95 静岡県平均 8.28

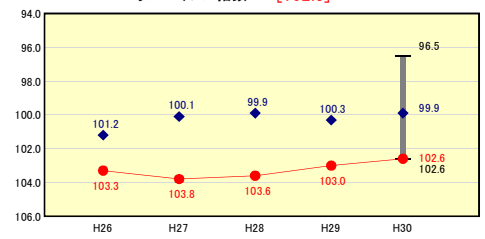


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 これまでに第一次定員管理計画(17年度～21年度。420人削減)、第二次定員管理計画(22年度～26年度。165人削減)の二次にわたる定員管理計画を実施し、職員の削減を進めてきた。
 27年度から30年度まで(27年4月1日から31年4月1日まで)、第1次職員適正配置計画により、4年間で29人の減員を行った。
 28年度は、小中学校の教職員の県から市への権限移譲(2,776人)に伴い、人口千人当たりの普通会計職員数が平成27年度実績に比べ3.94人増加している。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [102.6]

類似団体内順位 20/20 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



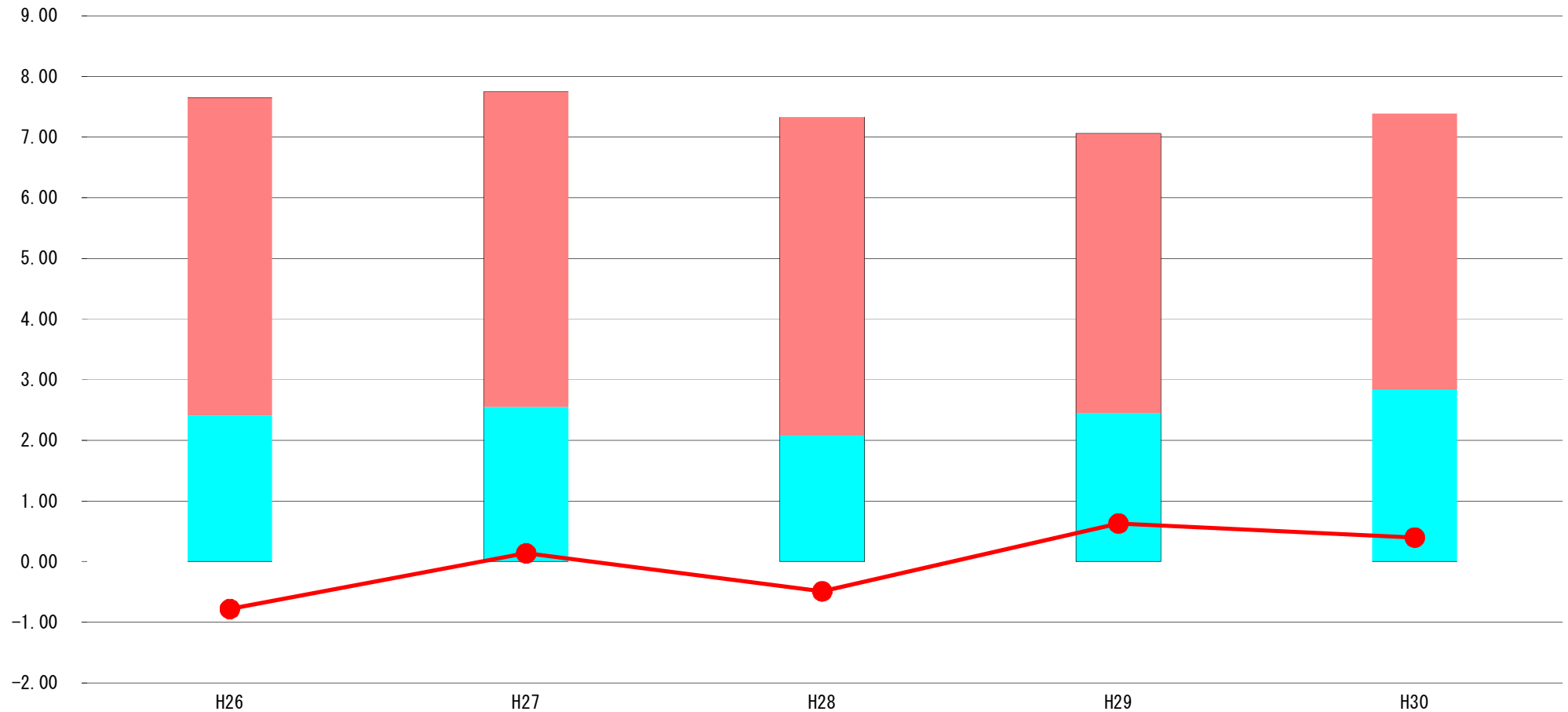
ラスパイレス指数の分析欄
 30年度は、103.0で29年度に引き続き政令指定都市中一番高い値となっている。これは、本市が独自給料表を採用していることから給与制度の総合的見直しにおける給料表の引下げの改定方法に相違があったことが主な要因と考えられるが、給与の総合的見直しを実施した結果、平均給料月額では国とほぼ同水準まで引き下がるに至った。
 なお、20政令指定都市における比較ではラスパイレス指数は一番高いが、諸手当を含めた平均給与月額では15位と平均を下回る水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

静岡県静岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		5.24	5.20	5.25	4.61	4.55
 実質収支額		2.41	2.55	2.08	2.45	2.84
 実質単年度収支		▲ 0.78	0.14	▲ 0.49	0.63	0.40

分析欄

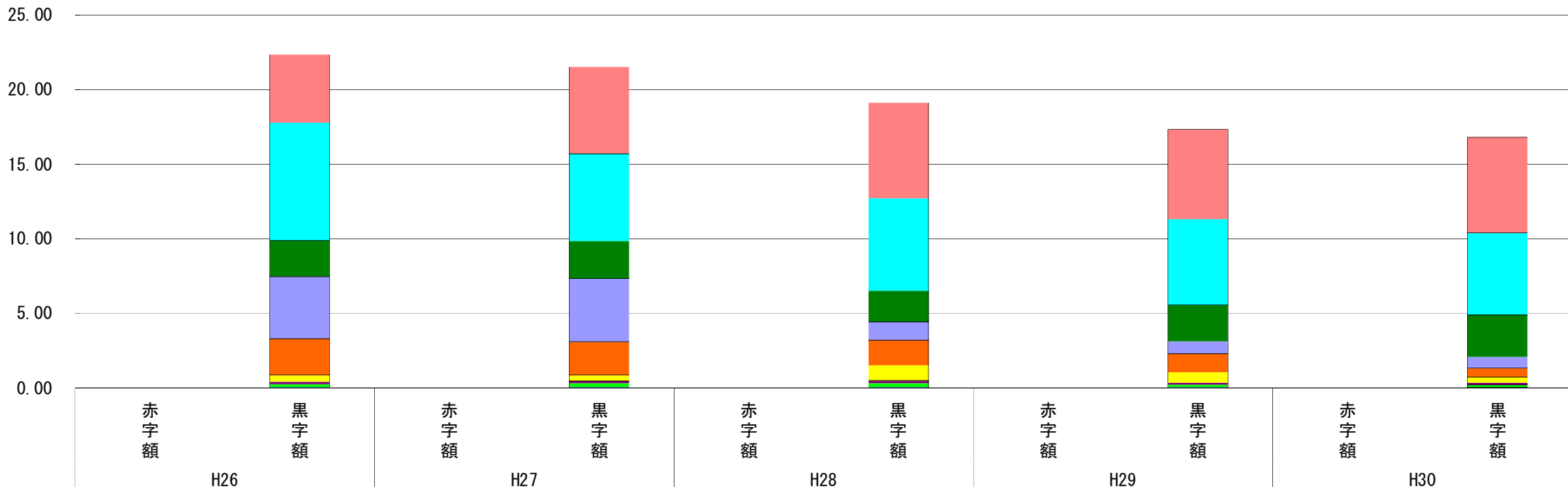
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。
 実質収支額については、概ね例年40億円前後の黒字となっていたが、30年度は市税など一般財源総額が増収となったことで約53億円と29年度より約8億円増加した。
 今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革や、公共資産の総資産量適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組などを推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

静岡県静岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
下水道事業会計		4.58	5.81	6.40	6.02	6.39
水道事業会計		7.90	5.86	6.20	5.76	5.50
一般会計		2.41	2.54	2.07	2.44	2.82
病院事業会計		4.18	4.23	1.24	0.80	0.76
国民健康保険事業会計（事業勘定）		2.44	2.22	1.69	1.26	0.59
介護保険事業会計		0.44	0.40	1.03	0.69	0.39
後期高齢者医療事業会計		0.16	0.16	0.17	0.15	0.16
競輪事業会計		0.22	0.27	0.28	0.17	0.16
その他会計（赤字）		-	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.04	0.04	0.04	0.03

分析欄

26年度から30年度、いずれの会計も黒字であった。
 30年度は、標準財政規模に対する黒字額の割合としては、下水道事業会計が6.39%と最も高く、次いで水道事業会計5.50%、一般会計2.82%となっている。
 病院事業会計は、標準財政規模に対する黒字額の割合が高かった静岡病院長が地方独立行政法人へ移行したことにより、28年度以降減少している。

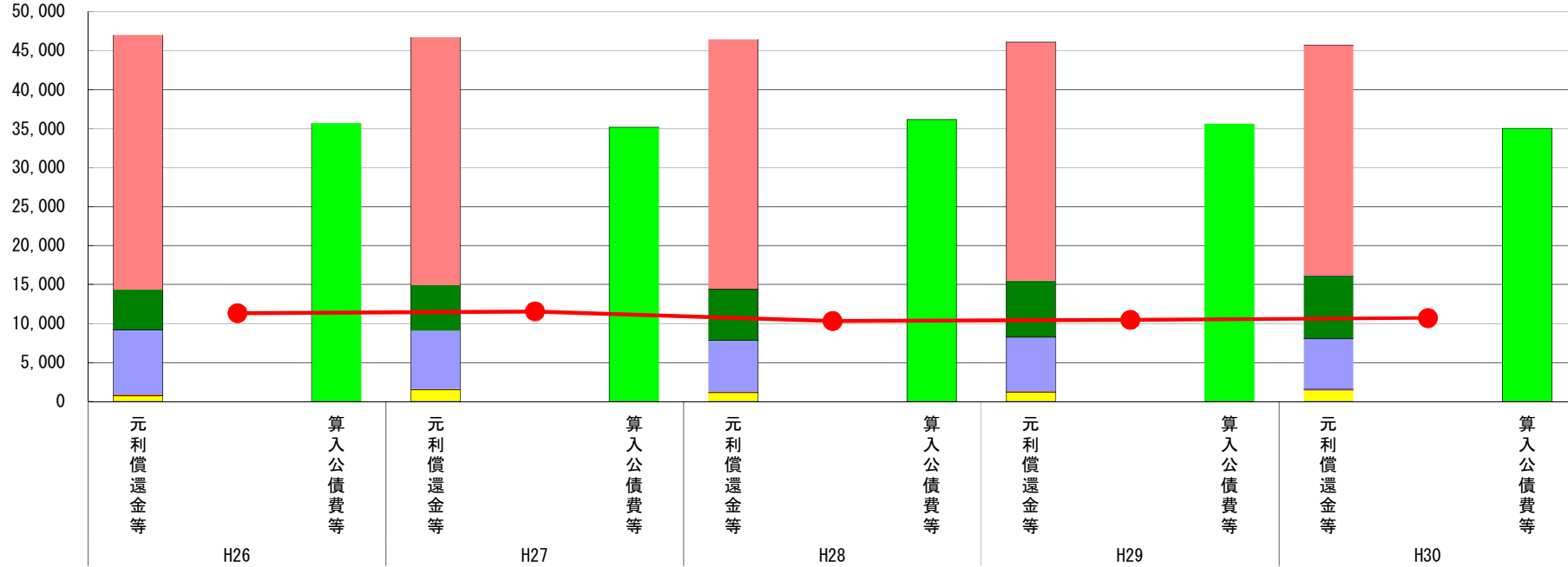
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

静岡県静岡市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		32,665	31,821	32,082	30,648	29,609
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	39
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		5,167	5,833	6,590	7,235	8,035
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8,314	7,477	6,579	6,940	6,509
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		139	114	114	112	143
	債務負担行為に基づく支出額		732	1,477	1,104	1,175	1,376
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		35,688	35,176	36,145	35,629	35,019
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		11,329	11,546	10,324	10,481	10,692

分析欄

実質公債費比率の分子は、満期一括償還地方債に係る年度割相当額などが増加しているが、17年度以降実施している借入期間の延長の影響により、定時償還方式の公債元金及び公債利子の元利償還金が減少していることなどから、ほぼ横ばいで推移している。

30年度については、元利償還金が減少したものの、満期一括償還地方債に係る年度割相当額の増加が上回ったことにより、微増となった。

今後、市債残高の累増や、元利償還金の増加が見込まれるため、市債残高の抑制や償還額の平準化を図り、計画的な財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		13,167	17,667	22,833	25,333	27,723
	減債基金積立相当額		5,440	6,980	7,440	7,290	7,350

分析欄

借入額の1/30を毎年度積み立てることとしている。市場公募債の借入に連動し、積立額は年々増加している。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

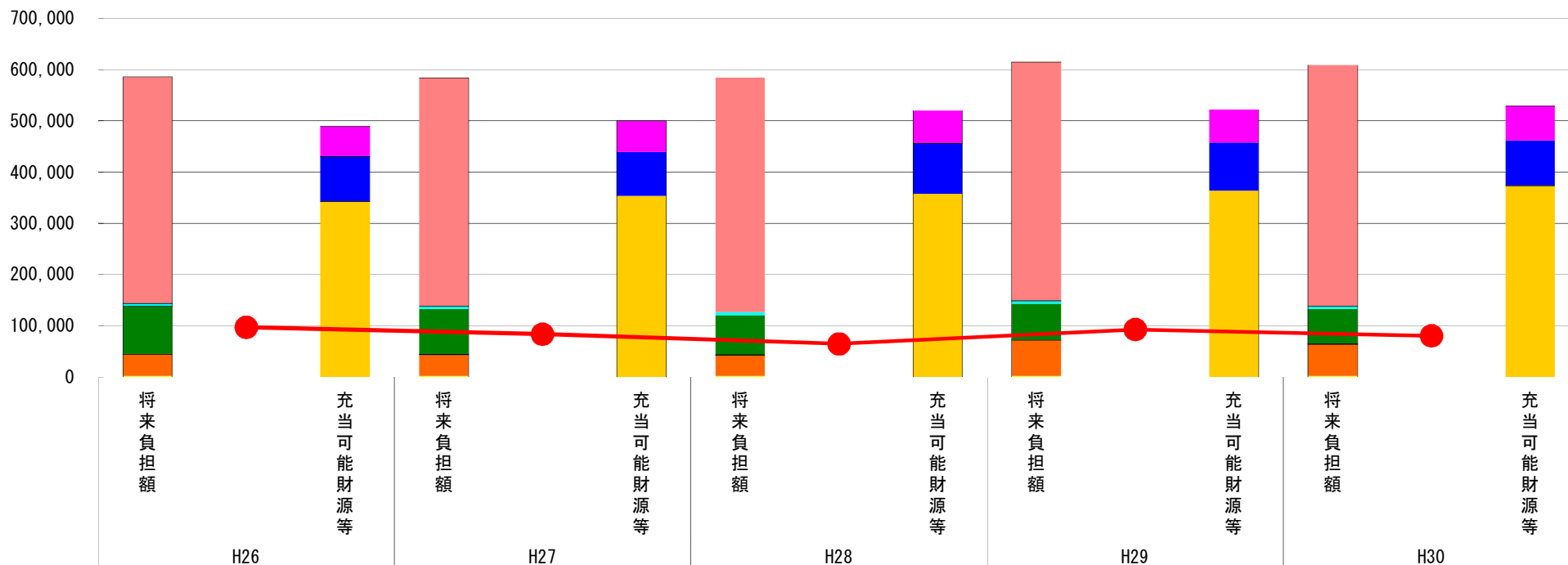
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

静岡県静岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		441,893	446,030	457,962	465,977	470,595
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,890	5,549	6,583	5,733	5,790
	公営企業債等繰入見込額		92,818	87,965	76,908	70,206	67,787
	組合等負担等見込額		1,172	1,061	959	700	669
	退職手当負担見込額		42,083	41,463	40,389	69,984	62,331
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,150	2,013	2,089	2,158	1,922
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		58,151	60,772	63,769	64,747	66,579
	充当可能特定歳入		87,384	85,772	98,566	93,404	88,670
	基準財政需要額算入見込額		343,410	353,811	357,869	364,161	373,689
(A) - (B)	将来負担比率の分子		97,060	83,226	64,687	92,446	80,157

分析欄

地方債残高は増加しているものの、緊急防災・減災事業債等の交付税措置の高い起債を活用することにより、実質的な地方債残高の圧縮に取り組んでいることなどから、将来負担比率は28年度まで減少傾向であったが、29年度においては、県費負担教職員関係事務の権限移譲に伴い、職員数が増加したことで、退職手当負担見込額が大幅に増加し、将来負担比率が増加した。

30年度においては、小中学校教職員の新陳代謝に伴い退職手当見込み額が減少したことなどから、将来負担比率が減少した。

今後も公債費等の削減を進め、財政の健全化に努める。

・将来負担額

地方債残高は年々増加傾向にあるが、これは臨時財政対策債の増加に伴うもので、通常債は減少傾向にある。

・充当可能財源等

充当可能基金は24年度以降増加しており、これは減債基金や国民健康保険診療報酬支払準備基金などの増加によるもの

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。